

「果実」さらわれ歯ぎしり

党を分裂させ、政権を失ってまで、消費増税を柱とする税と社会保障の一体改革にこだわった民主・自民。長年の懸案に最終決裁を下す「果実」は安倍晋三首相に奪われ、増税に伴う経済対策の中身も公共事業やら法人減税やら、自民、公明両党と結んだ「3党合意」の趣旨とは外れたもの。民主・自民の現前衆院議員は今、何を思う。【大槻英二】

消費増税と民主党

し、20年度までにゼロにするというのには菅直人、野田佳彦、安倍晋三の歴代3首相が対外的に表明した。いわば「国際公約」です。おカネに色はついていないから自公は「全額社会保障に使う」と言い張るでしょう。しかしそれは国民にトリックをかけるようなもの。公共事業や法人減税のために借金が減るどころか膨らむとしたら国際公約に反し、結果として社会保障のために使うはずだった増税分を流用したことになる。

「ここにこう書いてあるんです」。長妻氏は3党の担当者が署名した昨年6月15日付の合意文書の写しを示した。△消費増税の引き上げにあたっては、社会保障と税の一体改革を行うため、社会保障制度を総合的かつ集中的に推進することを確認する。▽

来々年4月か消費増税率を5%から8%に引き上げる増税は予定通りに進む一方、社会保障制度改革の道筋は示されていない。年金や高齢者医療制度の抜本改革を求める民主と現行制度維持が基本の自公との議論は平行線をたどり、民主は今年8月、3党による社会保障制度に関する実務者協議から離脱。長妻氏はそのメンバーの一人だった。

「税率を10%に引き上げた時には1%分に相当する2兆7000億円を社会保障の充実のために使うことになっていきます。ところが政府は、介

護保険の全国一律サービスから要支援者を外す案など社会保障のカットや負担増のメニューばかり出してきていて、『充実』の方は明らかにしていません。そうした問題点を追及する場となるはずの国会も開かれることなく、事は進んでいく。

とはいえ、それもこれも民主の力不足が招いたことなのでしょうか。「3党合意の中身に間違いはなかったと思っております。ただ選挙で敗れ、我々のパワーが落ちてしまっているからこういう事態を許しているわけで、責任は痛感しています。このままでは国民との約束を破ることになりかねない。汚名をそそぐために民主本部の「前議案室」で思

も3党合意の理念に戻ると主張し続けました。自らに言い聞かせるように言った。民主党にとって消費税は、触るたびに大やけどをする難物だった。政権交代した09年衆院選の公約には消費増税を明記しなかったが、10年参院選の直前、当時の菅直人首相が「自民提案の税率10%を参考にしたい」と表明し惨敗。衆参の「ねじれ」が生じた。続く野田佳彦首相が「不退転の決意」で3党合意を取り、増税法成立を果たす一方、造反した小沢一郎生活の党代表らが大量離党。昨年12月の衆院選で壊滅的大敗を喫し、政権から転げ落ちた。

とも歯を食いしばって消費増税に取組んできたのは『社会保障の目的税にする』という目標があったから。税率を3%上げて2%分は経済対策で返しますと話を合意した。返すくらいなら初めから引き上げ率を1%にして、目的税であることを明確にしておきたい。一息にそう述べると「私の意見はそれで

3党合意の文書にサインし、とり交わす民主、自民、公明の担当者。この時の約束はどこへ? =東京都港区で2012年6月15日、木葉健二撮影



3党合意の文書にサインし、とり交わす民主、自民、公明の担当者。この時の約束はどこへ? =東京都港区で2012年6月15日、木葉健二撮影

3党合意どうなった 自民のような老獪さ欠いた

とも歯を食いしばって消費増税に取組んできたのは『社会保障の目的税にする』という目標があったから。税率を3%上げて2%分は経済対策で返しますと話を合意した。返すくらいなら初めから引き上げ率を1%にして、目的税であることを明確にしておきたい。一息にそう述べると「私の意見はそれで

「私だってアベノミクスで景気が回復するならそれでいいと思うが、今のままでは賃金は上がりず年金は下がり、

物価だけが上昇して生活が苦しくなりかねません。そう危惧するのは党「次の内閣」厚生労働相の山井和則衆院議員(51)京都6区、選退回避した。いくら企業を優遇しても雇用や社会保障に対する国民の不安が高まれば消費は増えず、景気も上向かない。その意味では、今回の税率3%引き上げで国民1人当たり年間約5万円の負担増となるのに対し、低所得者への給付金が1年半で1万5000円というの少な過ぎる。復興特別法人税の前倒し廃止は「企業ばかり優遇して不公平」と与党内からも批判が広がる中、野党側には反転攻勢のチャンスはないのか。

かろうじて勝ち残った議員らは巨大与党にどう挑もうというのか。9月から国会対策委員長を務める松原仁衆院議員(57)東京3区・比例で復活、当選5回目は年金の抜本改革などが積み残されたまま、消費増税だけが進むのはあまりにもいびつと憤る。「増税の最終判断は首相の専権事項としても、事前に国会で野党からのさまざまな疑問、疑問に答える義務が政府にはある。だから臨時国会の早期召集を求めたのに、増税実施の発表後、10月半ばから審議するというのは本末転倒です」

山井氏は小泉純一郎政権と第2次安倍政権の政策を比較しながら、次のような見立てを語る。「05年に当時の小泉首相が郵政選挙で圧勝してから4年後に自民党の政権を失った。その大きな理由は『消費増税』と『労働者派遣法の緩和』などによる非正規雇用の拡大の三つ。つまり雇用と社会保障を切り捨てたことです。アベノミクスは小泉構造改革以上に格差を広げかねません。小泉元首相は消費増税を上げなかった代わりは公共事業もあまりやらなかった。安倍首相は消費増税を上げ公共事業もやる一方、社会保障をカットしようとしている。国民の怒りはより大きくなる可能性があると思います。その時こそ民主・自民が受け皿の中心になりたい」

山井和則氏は「自民党の老獪さ」を欠いたと批判している。野党側には反転攻勢のチャンスはないのか。山井氏は小泉純一郎政権と第2次安倍政権の政策を比較しながら、次のような見立てを語る。「05年に当時の小泉首相が郵政選挙で圧勝してから4年後に自民党の政権を失った。その大きな理由は『消費増税』と『労働者派遣法の緩和』などによる非正規雇用の拡大の三つ。つまり雇用と社会保障を切り捨てたことです。アベノミクスは小泉構造改革以上に格差を広げかねません。小泉元首相は消費増税を上げなかった代わりは公共事業もあまりやらなかった。安倍首相は消費増税を上げ公共事業もやる一方、社会保障をカットしようとしている。国民の怒りはより大きくなる可能性があると思います。その時こそ民主・自民が受け皿の中心になりたい」

「私だってアベノミクスで景気が回復するならそれでいいと思うが、今のままでは賃金は上がりず年金は下がり、

物価だけが上昇して生活が苦しくなりかねません。そう危惧するのは党「次の内閣」厚生労働相の山井和則衆院議員(51)京都6区、選退回避した。いくら企業を優遇しても雇用や社会保障に対する国民の不安が高まれば消費は増えず、景気も上向かない。その意味では、今回の税率3%引き上げで国民1人当たり年間約5万円の負担増となるのに対し、低所得者への給付金が1年半で1万5000円というの少な過ぎる。復興特別法人税の前倒し廃止は「企業ばかり優遇して不公平」と与党内からも批判が広がる中、野党側には反転攻勢のチャンスはないのか。

山井和則氏は「自民党の老獪さ」を欠いたと批判している。野党側には反転攻勢のチャンスはないのか。山井氏は小泉純一郎政権と第2次安倍政権の政策を比較しながら、次のような見立てを語る。「05年に当時の小泉首相が郵政選挙で圧勝してから4年後に自民党の政権を失った。その大きな理由は『消費増税』と『労働者派遣法の緩和』などによる非正規雇用の拡大の三つ。つまり雇用と社会保障を切り捨てたことです。アベノミクスは小泉構造改革以上に格差を広げかねません。小泉元首相は消費増税を上げなかった代わりは公共事業もあまりやらなかった。安倍首相は消費増税を上げ公共事業もやる一方、社会保障をカットしようとしている。国民の怒りはより大きくなる可能性があると思います。その時こそ民主・自民が受け皿の中心になりたい」

かろうじて勝ち残った議員らは巨大与党にどう挑もうというのか。9月から国会対策委員長を務める松原仁衆院議員(57)東京3区・比例で復活、当選5回目は年金の抜本改革などが積み残されたまま、消費増税だけが進むのはあまりにもいびつと憤る。「増税の最終判断は首相の専権事項としても、事前に国会で野党からのさまざまな疑問、疑問に答える義務が政府にはある。だから臨時国会の早期召集を求めたのに、増税実施の発表後、10月半ばから審議するというのは本末転倒です」

山井氏は小泉純一郎政権と第2次安倍政権の政策を比較しながら、次のような見立てを語る。「05年に当時の小泉首相が郵政選挙で圧勝してから4年後に自民党の政権を失った。その大きな理由は『消費増税』と『労働者派遣法の緩和』などによる非正規雇用の拡大の三つ。つまり雇用と社会保障を切り捨てたことです。アベノミクスは小泉構造改革以上に格差を広げかねません。小泉元首相は消費増税を上げなかった代わりは公共事業もあまりやらなかった。安倍首相は消費増税を上げ公共事業もやる一方、社会保障をカットしようとしている。国民の怒りはより大きくなる可能性があると思います。その時こそ民主・自民が受け皿の中心になりたい」

山井和則氏は「自民党の老獪さ」を欠いたと批判している。野党側には反転攻勢のチャンスはないのか。山井氏は小泉純一郎政権と第2次安倍政権の政策を比較しながら、次のような見立てを語る。「05年に当時の小泉首相が郵政選挙で圧勝してから4年後に自民党の政権を失った。その大きな理由は『消費増税』と『労働者派遣法の緩和』などによる非正規雇用の拡大の三つ。つまり雇用と社会保障を切り捨てたことです。アベノミクスは小泉構造改革以上に格差を広げかねません。小泉元首相は消費増税を上げなかった代わりは公共事業もあまりやらなかった。安倍首相は消費増税を上げ公共事業もやる一方、社会保障をカットしようとしている。国民の怒りはより大きくなる可能性があると思います。その時こそ民主・自民が受け皿の中心になりたい」

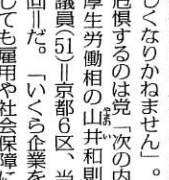
かろうじて勝ち残った議員らは巨大与党にどう挑もうというのか。9月から国会対策委員長を務める松原仁衆院議員(57)東京3区・比例で復活、当選5回目は年金の抜本改革などが積み残されたまま、消費増税だけが進むのはあまりにもいびつと憤る。「増税の最終判断は首相の専権事項としても、事前に国会で野党からのさまざまな疑問、疑問に答える義務が政府にはある。だから臨時国会の早期召集を求めたのに、増税実施の発表後、10月半ばから審議するというのは本末転倒です」

山井氏は小泉純一郎政権と第2次安倍政権の政策を比較しながら、次のような見立てを語る。「05年に当時の小泉首相が郵政選挙で圧勝してから4年後に自民党の政権を失った。その大きな理由は『消費増税』と『労働者派遣法の緩和』などによる非正規雇用の拡大の三つ。つまり雇用と社会保障を切り捨てたことです。アベノミクスは小泉構造改革以上に格差を広げかねません。小泉元首相は消費増税を上げなかった代わりは公共事業もあまりやらなかった。安倍首相は消費増税を上げ公共事業もやる一方、社会保障をカットしようとしている。国民の怒りはより大きくなる可能性があると思います。その時こそ民主・自民が受け皿の中心になりたい」

山井和則氏は「自民党の老獪さ」を欠いたと批判している。野党側には反転攻勢のチャンスはないのか。山井氏は小泉純一郎政権と第2次安倍政権の政策を比較しながら、次のような見立てを語る。「05年に当時の小泉首相が郵政選挙で圧勝してから4年後に自民党の政権を失った。その大きな理由は『消費増税』と『労働者派遣法の緩和』などによる非正規雇用の拡大の三つ。つまり雇用と社会保障を切り捨てたことです。アベノミクスは小泉構造改革以上に格差を広げかねません。小泉元首相は消費増税を上げなかった代わりは公共事業もあまりやらなかった。安倍首相は消費増税を上げ公共事業もやる一方、社会保障をカットしようとしている。国民の怒りはより大きくなる可能性があると思います。その時こそ民主・自民が受け皿の中心になりたい」



松原仁氏



山井和則氏

「特集ワイド」へご意見、ご感想を t.yukan@mainichi.co.jp ファクス03-3212-0279

W0164-30 ベトナム・カンボジア ハロン湾と アンコールワット 5日間

W0150-30 「インド洋の真珠」と呼ばれる 敬虔な仏教国を訪ねる 5日間

直行便で行く 2名様から 仏跡巡り

高原の避暑地又ワラエリアで 紅茶畑見学